

## 平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 キューピー株式会社

コード番号 2809 URL <http://www.kewpie.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 克彦

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

TEL 03-3486-3331

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	339,195		13,685		14,120		7,468	
20年11月期第3四半期	355,845	1.4	9,670	18.6	9,798	18.1	5,255	9.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	49.22	
20年11月期第3四半期	34.53	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	289,770	170,271	51.1	975.21
20年11月期	291,792	163,580	49.0	941.79

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 147,949百万円 20年11月期 142,905百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期		7.00		8.00	15.00
21年11月期		7.50			
21年11月期(予想)				9.50	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	465,000	1.9	16,500	17.6	16,500	16.3	8,500	10.1	56.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年11月期第3四半期	155,464,515株	20年11月期	155,464,515株
期末自己株式数	21年11月期第3四半期	3,754,105株	20年11月期	3,726,451株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年11月期第3四半期	151,731,376株	20年11月期第3四半期	152,206,738株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の一層の悪化などから、個人消費が低迷を続ける厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）では、健康ニーズに対応する独自商品の開発強化や、中食・外食・食品メーカー向けのフードサービス市場において当社グループのユニークさを活かした魅力あるメニュー提案に努め、市場の活性化を図るとともに、部門に跨るコスト低減活動などに注力しました。

このような中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、引き続き消費低迷の影響から前年同期に比べ166億500万円（△4.7%）減の3,391億950万円となりました。

利益面では、生産歩留りの改善や販売促進費の効率的な活用などのグループコストの低減に努めた結果、営業利益は136億850万円と前年同期比40億150万円（41.5%）、経常利益が141億200万円と前年同期比43億220万円（44.1%）、四半期純利益は74億680万円と前年同期比22億130万円（42.1%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### <食品事業>

食品業界においては、消費者の食の安全・安心や生活防衛への意識の高まりなどにより内食回帰の傾向が続きました。

主要原料の購買面では、食油価格は落ち着きを見せましたが、鶏卵価格は市場需要の落ち込みなどから軟調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの食品事業の主な業績としては、調味料・加工食品事業では、価格改定による値頃感からマヨネーズが健康訴求タイプを中心に好調に推移しました。また、8月に「テイスティドレッシング」シリーズの小容量化商品もリニューアル発売、引き続きつくりたての美味しさや値頃感を訴求し、需要の拡大に努めました。健康機能事業は、ヒアルロン酸が食品・化粧品用途などで伸長しました。また、独自の消化吸収に優れた流動食や流動食補助食品「REF」（粘度調整食品）の展開を推進しました。タマゴ事業では、鶏卵相場に連動させた価格で販売する商品に相場安の影響がありました。そのほか、液卵加工技術を活かした機能性液卵（エクセルエッグ）が好調でした。サラダ・惣菜事業においては、健康訴求商品（「ハーフ」を用いた低カロリーサラダや、多品目の野菜を使用したバランスサラダ）が順調でしたが、事業基盤の整備の影響がでました。また、農林水産省が取り組む「夏ベジプロジェクト」に参加し、野菜の美味しい食べ方の提案を行い、需要の拡大を図りました。

以上の結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ136億270万円（△4.8%）減の2,705億170万円となりました。営業利益については、154億300万円と前年同期比38億700万円（33.5%）の増益となりました。

#### <物流事業>

食品物流業界においては、燃料価格は落ち着いたものの、景気後退による輸送需要の減少や同業者間の競争が激しさを増すなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの物流事業は、取扱数量が減少した影響がでましたが、受注や在庫管理などの徹底した業務の標準化や品質本部の設置により物流品質の向上に努めるとともに、倉庫作業支援システムなどの運用や小ロット品取扱いの効率化などによる荷役業務の合理化を図りました。

以上の結果、物流事業の売上高は前年同期に比べ30億220万円（△4.2%）減の686億780万円となりました。営業利益については、燃料価格の落ち着きやパレット費用の削減などの合理化改善により14億500万円と前年同期比3億200万円（28.3%）の増益となりました。

なお、前年同期比の増減金額および増減率は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20億220万円減少し、2,897億700万円となりました。これは主に「現金及び預金」の増加、「受取手形及び売掛金」の減少、「投資有価証券」の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比87億130万円減少し、1,194億980万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」の減少、「未払法人税等」、「売上割戻引当金」、「賞与引当金」の増加、「その他」（未払金、未払費用）の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比66億910万円増加し、1,702億710万円となりました。これは主に「利益剰余金」、「少数株主持分」の増加によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて37億48百万円増加し、304億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費に加え、売上債権および仕入債務の減少、法人税等の支払などにより186億38百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出、投資有価証券の取得による支出などにより104億9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少、配当金の支払などにより45億5百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、雇用情勢の一層の悪化に伴う個人消費の低迷などから、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われま

す。当社グループは、中期経営計画において「利益体質の強化と成長分野へのシフト」を基本戦略と定めております。この基本戦略にグループが連携して取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

食品事業においては、品質第一の姿勢を貫き、常に安全・安心な商品を提供することを基本として、フードサービス市場での新しい食シーンの創出に向けた商品展開を図るとともに、内食・中食・外食それぞれの分野で当社グループのユニークさを活かす提案を推進してまいります。また、更なる利益体質の強化に向けて、商品の精鋭化など事業ごとに選択と集中を加速させてまいります。

物流事業では、倉庫作業支援システムなどの運用による合理化への取組みを推し進め、収益体質の改善を図ってまいります。また、業務の標準化の徹底や品質保証体制の強化により、更なる物流品質の向上に努めてまいります。

なお、本年6月30日に公表しました平成21年11月期の業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

##### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、主として月別移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上していたたな卸資産廃棄損については、「売上原価」に計上区分を変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （追加情報）

当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ422百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,587	25,260
受取手形及び売掛金	62,568	71,476
有価証券	4,995	5,000
商品及び製品	12,124	12,353
仕掛品	732	739
原材料及び貯蔵品	4,666	5,338
その他	7,500	5,903
貸倒引当金	△351	△464
流動資産合計	119,822	125,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,189	121,303
減価償却累計額	△74,285	△71,203
建物及び構築物（純額）	49,903	50,099
機械装置及び運搬具	125,230	121,966
減価償却累計額	△102,164	△98,027
機械装置及び運搬具（純額）	23,066	23,939
土地	40,746	40,305
建設仮勘定	2,244	2,280
その他	9,406	8,178
減価償却累計額	△7,184	△6,633
その他（純額）	2,221	1,545
有形固定資産合計	118,182	118,170
無形固定資産	2,141	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	20,235	17,683
前払年金費用	18,565	17,673
その他	10,987	10,578
貸倒引当金	△163	△166
投資その他の資産合計	49,624	45,768
固定資産合計	169,947	166,184
資産合計	289,770	291,792

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,927	49,160
短期借入金	15,111	16,067
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,178	1,744
売上割戻引当金	3,370	692
賞与引当金	4,040	764
役員賞与引当金	61	53
その他	14,907	22,947
流動負債合計	92,597	101,431
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	13,161	13,977
引当金	2,378	2,452
その他	10,860	9,850
固定負債合計	26,901	26,779
負債合計	119,498	128,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,104	24,104
資本剰余金	29,432	29,432
利益剰余金	99,827	94,480
自己株式	△3,832	△3,804
株主資本合計	149,532	144,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,638	1,288
繰延ヘッジ損益	△41	△74
為替換算調整勘定	△3,179	△2,522
評価・換算差額等合計	△1,582	△1,307
少数株主持分	22,321	20,675
純資産合計	170,271	163,580
負債純資産合計	289,770	291,792

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	339,195
売上原価	257,597
売上総利益	81,597
販売費及び一般管理費	67,911
営業利益	13,685
営業外収益	
受取利息	235
受取配当金	259
持分法による投資利益	126
その他	405
営業外収益合計	1,026
営業外費用	
支払利息	407
その他	184
営業外費用合計	591
経常利益	14,120
特別利益	
前期損益修正益	15
固定資産売却益	20
補助金収入	20
その他	25
特別利益合計	81
特別損失	
前期損益修正損	77
固定資産売却損	13
固定資産除却損	383
その他	44
特別損失合計	518
税金等調整前四半期純利益	13,684
法人税等	5,426
少数株主利益	788
四半期純利益	7,468



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	13,684
減価償却費	9,481
持分法による投資損益（△は益）	△126
投資有価証券評価損益（△は益）	2
引当金の増減額（△は減少）	5,785
前払年金費用の増減額（△は増加）	△889
受取利息及び受取配当金	△495
支払利息	407
固定資産除売却損益（△は益）	376
売上債権の増減額（△は増加）	9,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	998
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,301
その他	△6,273
<b>小計</b>	<b>22,012</b>
利息及び配当金の受取額	498
利息の支払額	△407
法人税等の支払額	△3,464
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,638</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,540
無形固定資産の取得による支出	△478
投資有価証券の取得による支出	△3,258
貸付けによる支出	△439
貸付金の回収による収入	498
その他	1,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,409</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△461
長期借入金の返済による支出	△1,348
配当金の支払額	△2,352
少数株主への配当金の支払額	△241
自己株式の取得による支出	△28
その他	△72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,505</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>3,647</b>
現金及び現金同等物の期首残高	26,705
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>100</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,453

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,517	68,678	339,195	—	339,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	16,354	16,364	(16,364)	—
計	270,528	85,032	355,560	(16,364)	339,195
営業利益	15,430	1,450	16,881	(3,195)	13,685

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

食品事業・・・調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等  
物流事業・・・運送・倉庫業

3. 追加情報

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益は「食品事業」で431百万円増加し、「物流事業」で8百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(株)サンエー物流、KEWPIE (THAILAND) CO., LTD. の2社が第1四半期連結会計期間より連結子会社となったことにより、連結子会社の増加に伴う利益剰余金の増加として、利益剰余金が232百万円増加しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	355,845
II 売上原価	276,075
売上総利益	79,769
III 販売費及び一般管理費	70,099
営業利益	9,670
IV 営業外収益	1,052
受取利息及び配当金	557
持分法による投資利益	72
その他	422
V 営業外費用	923
支払利息	558
その他	365
経常利益	9,798
VI 特別利益	1,297
固定資産売却益	223
投資有価証券売却益	12
子会社株式売却益	987
その他	73
VII 特別損失	820
固定資産売却損及び除却損	419
その他	400
税金等調整前四半期純利益	10,276
法人税等	4,413
少数株主利益	607
四半期純利益	5,255

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,276
減価償却費	9,719
のれん償却額	25
持分法による投資利益	△ 72
投資有価証券評価損	18
ゴルフ会員権評価損	6
退職給付引当金の増加額 (減少額△)	△ 131
前払年金費用の減少額 (増加額△)	△ 2,693
役員退任慰労引当金の増加額 (減少額△)	△ 675
売上割戻引当金の増加額 (減少額△)	2,050
役員賞与引当金の増加額 (減少額△)	△ 5
賞与引当金の増加額 (減少額△)	2,778
貸倒引当金の増加額 (減少額△)	△ 66
受取利息及び受取配当金	△ 557
支払利息	558
投資有価証券売却損 (益△)	△ 2
子会社株式売却損 (益△)	△ 987
固定資産売却損 (益△) 及び除却損	195
売上債権の減少額 (増加額△)	△ 3,197
たな卸資産の減少額 (増加額△)	△ 3,018
仕入債務の増加額 (減少額△)	14,235
未払金の増加額 (減少額△)	△ 6,470
未払消費税等の増加額 (減少額△)	△ 412
その他	△ 4,987
小計	16,585
利息及び配当金の受取額	880
利息の支払額	△ 546
法人税等の支払額	△ 6,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,682

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,523
無形固定資産の取得による支出	△ 243
投資有価証券の取得による支出	△ 128
投資有価証券の売却による収入	78
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,852
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 28
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	90
貸付けによる支出	△ 448
貸付金の回収による収入	197
定期預金の預入れによる支出	△ 9
定期預金の払戻による収入	3,583
その他	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,243
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	66,670
短期借入金の返済による支出	△ 64,909
長期借入れによる収入	1,200
長期借入金の返済による支出	△ 2,288
少数株主からの払込による収入	179
配当金の支払額	△ 2,132
少数株主への配当金の支払額	△ 211
自己株式取得による支出	△ 1,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,638
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 155
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)</b>	3,645
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	27,699
<b>VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	27
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	31,373

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年12月1日 至平成20年8月31日）

	食品事業 (百万円)	物流事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,144	71,700	355,845	—	355,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	17,834	17,842	(17,842)	—
計	284,153	89,535	373,688	(17,842)	355,845
営業費用	272,593	88,404	360,997	(14,822)	346,175
営業利益	11,560	1,130	12,690	(3,020)	9,670

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

食品事業・・・調味料・加工食品、健康機能、タマゴ、サラダ・惣菜 等

物流事業・・・運送・倉庫業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,081百万円であり、その主なものは親会社の管理部門および連結子会社ケイ・システム㈱と㈱キユーピーあいに係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。